

（宛先） 鈴鹿市長

年 月 日

鈴鹿市移住支援金交付申請書兼実績報告書

鈴鹿市移住支援金交付要領第4条に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ			生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容(該当する欄に○を付けてください)

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
移住支援金の種類		就職（一般）		就職（専門人材）	上記家族の人数のうち18歳未満の人数	人
		テレワーク		関係人口		

3 各種確認事項(該当する欄に○を付けてください)*

別紙1「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有するものについて		A. 申請者、世帯員とも該当しない		B. 申請者又は世帯員に該当するものがある
申請日から5年以上継続して、鈴鹿市に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
申請者は過去10年以内に申請者を含む世帯員として移住支援金を受給していない ※移住支援金を全額返還した場合や過去の申請時に18歳未満の世帯員だった者が、5年以上経過し、18歳以上となり、三重県及び市・町が認める場合を除く		A. 該当しない		B. 該当する
(就業に関する要件の場合のみ記載) 申請日から5年以上継続して就業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(テレワークに関する要件の場合のみ記載) 鈴鹿市への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

(裏面につづく)

5 東京23区への在勤履歴(東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載)

※住民票を移す直前の10年間のうち通算5年以上、かつ住民票を移す直前に連続して1年以上の在勤履歴を記載

期間	就業地	就業先
～	〒	
～	〒	
～	〒	
～	〒	

6 移住後の生活状況(テレワークに関する要件の場合のみ記載)

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

7 移住支援金交付申請額(※申請する金額を記入してください)

金 円

8 添付書類(※下記の書類を添付してください。提出前にチェックしてください。)

- ①-1 移住支援金の交付申請に関する誓約事項 (第1号様式別紙1)
- ①-2 三重県移住支援事業に係る個人情報の取扱い (第1号様式別紙2)
- ② 身分証明書 (提示により本人確認ができる書類)
- ③ 住民票を移す直前10年間のうち、通算5年以上及び直前連続1年以上在住の証明書類
(戸籍の附票の写し、移住元の住民票の除票の写し等)
※世帯の場合は、移住元(転入前)において同一世帯であったことが確認できること
【東京23区以外の東京圏に在住し、かつ、東京23区内への在勤者に該当する場合】
住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上及び直前連続1年以上就労の証明書類
A: 雇用保険の被保険者として雇用されていた者
- ④-1 企業等の就業証明書等、移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類
B: 法人経営者又は個人事業主であった者
- ④-2 開業届の写し、移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類
- ⑤ 【大学等への通学期間を本事業の移住元に関する要件の対象期間に含む場合】卒業証明書等
(在学期間や卒業校を確認できる書類)
- ⑥ 【就業に関する要件の場合】就業先が交付した就業証明書 (第2-1号様式)
- ⑦ 【テレワークに関する要件の場合】就業先が交付した就業証明書 (第2-2号様式)
※個人事業主を対象とする場合は以下の書類の追加提出を必要とする。
- ⑦-1 業務委託契約書等 (テレワークにより移住前の業務を継続して行うことが確認できる書類)
- ⑦-2 開業届の写し
- ⑦-3 申請前3か月間において当該テレワーク業務の実態(収入)が確認できる書類 (全部または一部の期間を確定申告書の写しで代替可)
- ⑧ 【本事業における関係人口に関する要件の場合】
- ⑧-1 鈴鹿市に居住経験があることが分かる証明書類
(戸籍の附票の写し、住民票の除票の写し等)
- ⑧-2 鈴鹿市が定める業種等への就業状況がわかる書類 (第2-3号様式)

【県・市町村確認欄】 ※記入しないこと

管理コード (三重県及び市町使用欄)	
--------------------	--